

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年7月22日

【事業年度】 第75期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 常務取締役 朝 倉 敬 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	10,640,177	10,694,073	9,338,483	8,186,002	7,169,459
経常損失 () (千円)	649,627	1,182,671	543,013	604,617	878,141
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	804,659	1,056,441	587,200	722,175	1,091,759
包括利益 (千円)	709,875	1,225,802	638,311	808,931	1,171,023
純資産額 (千円)	9,435,170	8,210,162	7,571,730	6,762,776	5,568,499
総資産額 (千円)	13,093,999	12,390,364	10,421,145	9,242,613	8,366,964
1株当たり純資産額 (円)	615.82	535.87	4,942.23	4,414.26	3,634.72
1株当たり当期純損失 金額() (円)	52.51	68.95	383.27	471.38	712.62
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.06	66.26	72.66	73.17	66.55
自己資本利益率 (%)	8.19	11.97	7.44	10.08	17.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,848	231,924	796,913	248,859	660,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,160	295,005	422,150	114,679	54,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,849	257,551	189,730	269,910	61,586
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,981,555	3,695,879	3,030,274	2,348,543	1,664,915
従業員数 (名)	408	401	369	353	346

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額()を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月
売上高	(千円)	6,268,752	6,811,208	5,062,276	4,977,343	4,617,556
経常損失()	(千円)	633,683	477,577	305,946	327,324	396,862
当期純損失()	(千円)	764,835	965,354	398,465	465,538	886,358
資本金	(千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数	(千株)	15,525	15,525	15,525	1,552	1,552
純資産額	(千円)	6,223,561	5,290,375	4,896,059	4,413,441	3,500,652
総資産額	(千円)	8,407,504	7,184,780	6,385,121	5,620,963	4,891,638
1株当たり純資産額	(円)	406.20	345.29	3,195.76	2,880.78	2,284.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	49.91	63.00	260.09	303.87	578.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.02	73.63	76.68	78.51	71.56
自己資本利益率	(%)	11.52	16.77	7.82	10.01	22.40
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数	(名)	170	160	147	142	136
株主総利回り (比較指標：JASDAQ INDEX スタンダード株価指数)	(%) (%)	48.12 (235.13)	53.56 (287.38)	68.62 (380.33)	47.28 (331.80)	26.86 (291.55)
最高株価	(円)	271	168	228	1,468 (194)	1,120
最低株価	(円)	102	101	121	967 (127)	617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第71期・第72期・第73期・第74期・第75期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、平成31年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

5 「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第74期の期首から適用しており、第73期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第73期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額()を記載しております。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業株式会社と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機株式会社設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業株式会社と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機株式会社を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム株式会社と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション株式会社を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 株式会社ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股份有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股份有限公司の株式95%を取得。
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。 有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股份有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股份有限公司を台湾三桂股份有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.(現KIP Europe S.A.S.)を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年1月	KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。
平成22年3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.へ売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年7月	販売子会社再編成のため、KIP Europe Holding S.A.が保有しているKIP UK Ltd.の全株式をKIP America, Inc.へ売却。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年5月	米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社SCP Software GmbH.他1社は、欧州販売子会社KIP Europe S.A.の100%子会社KIP Deutschland GmbH.と合併(現 KIP Deutschland GmbH.)し、米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社並びに関連会社2社、株式会社三桂製作所（その他の関係会社）及び新潟三桂株式会社（その他の関係会社の子会社）で構成されております。

株式会社三桂製作所及び新潟三桂株式会社は、可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており当社とは借入及び下丸子本社の賃貸借以外に重要な営業取引はありません。また、当社及び子会社並びに関連会社は、画像情報機器（大判型デジタル機器及びマイクロモーター等）の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

画像情報機器

(1)大判型デジタル機器

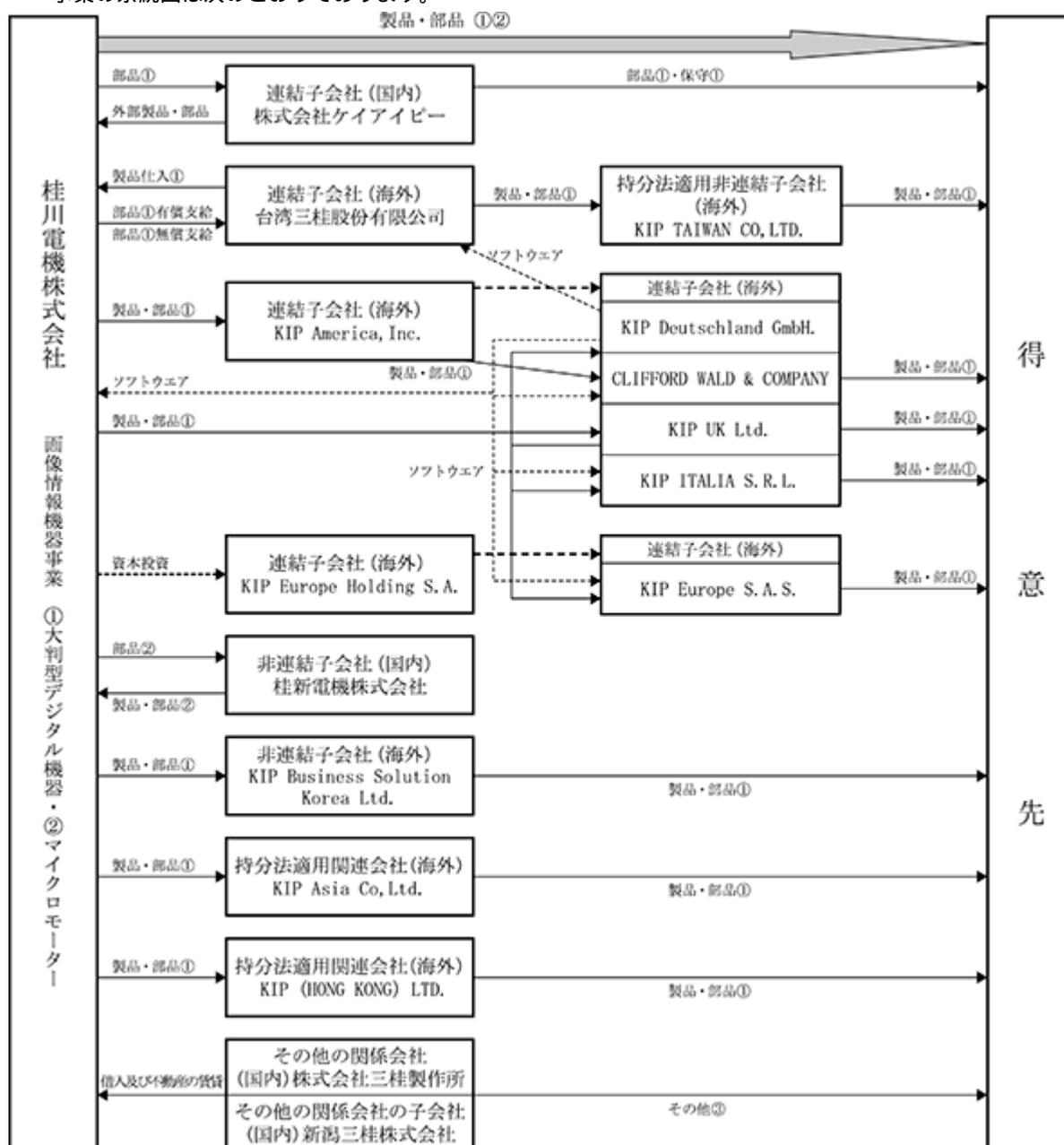
当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、KIP America, Inc.及びKIP Deutschland GmbH.より仕入れております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP UK Ltd.及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.ほかを通じて販売されております。

(2)マイクロモーター

各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社に製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他 は可撓電線管で、関係会社である株式会社三桂製作所が販売、新潟三桂株式会社が製造しております。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

株式会社三桂製作所可撓電線管の販売

その他の関係会社の子会社

新潟三桂株式会社可撓電線管の製造

連結子会社

台湾三桂股份有限公司大判型デジタル機器の製造販売

株式会社ケイアイピー大判型デジタル機器の保守

KIP America, Inc.大判型デジタル機器の販売

CLIFFORD WALD & COMPANY.....大判型デジタル機器の販売

KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器の販売

KIP Europe Holding S.A.....KIP Europeグループの持株会社

KIP Europe S.A.S.....大判型デジタル機器の販売

KIP Deutschland GmbH.....大判型デジタル機器の販売及びソフトウェアの開発・販売

KIP ITALIA S.R.L.....大判型デジタル機器の販売

非連結子会社

桂新電機株式会社マイクロモーターの製造

KIP Business Solution Korea Ltd. ...大判型デジタル機器の販売

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD.大判型デジタル機器の販売

KIP Asia Co,Ltd.大判型デジタル機器の販売

持分法適用非連結子会社

KIP TAIWAN CO,LTD.大判型デジタル機器の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股份有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器等を製造販売 しております。 役員の兼任 2名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000千 円	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器を保守・販売 しております。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,6	Michigan, U.S. A.	2,521千 米ドル	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 役員の兼任 2名
CLIFFORD WALD & COMPANY (注)4	Illinois, U.S. A.	1千 米ドル	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 役員の兼任 -
KIP UK Ltd. (注)2,4,6	Northampton shire U.K.	1,030千 英ポンド	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 役員の兼任 -
KIP Europe Holding S.A. (注)2	Courtaboeuf Cedex France	16,474千 ユーロ	画像情報 機器	100.0	-	役員の兼任 1名
KIP Europe S.A.S. (注)2,4,5	Courtaboeuf Cedex France	8,684千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 資金の援助 役員の兼任 1名
KIP Deutschland GmbH. (注)4	Aachen Germany	110千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器の販売及びソ フトウェアを開発・販売しております。 役員の兼任 -
KIP ITALIA S.R.L. (注)4	Mezzago, Italy	100千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器を販売して おります。 役員の兼任 -
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	画像情報 機器	30.0	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 1名
KIP Asia Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	64,000千 バーツ	画像情報 機器	40.5 (3.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000千 円	可携電線 管	-	33.7	当社は資金の借入れを行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業内容を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」について
は、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は下記のとおりとなっております。

KIP Europe S.A.S. 305,378千円

6 KIP America, Inc. 及び KIP UK Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(KIP America, Inc.)	(KIP UK Ltd.)
売上高	4,501,403千円	851,818千円
経常利益	163,020千円	44,346千円
当期純利益	170,254千円	48,518千円
純資産額	4,620,660千円	376,662千円
総資産額	5,645,477千円	568,909千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

令和2年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
大判型デジタル機器	315
マイクロモーター	3
全社(共通)	28
合計	346

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 当社グループは単一セグメントとみなしているため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136	51.1	25.8	4,381

事業部門の名称	従業員数(名)
大判型デジタル機器	105
マイクロモーター	3
全社(共通)	28
合計	136

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は単一セグメントとみなしているため、事業部門別の従業員数を記載しております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、事業部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の得意分野である画像情報機器及びその周辺機器に経営資源を集中させ、開発力と技術サービス力の一層の向上を図り、お客様に満足していただける製品をタイムリーに供給して世界の市場で信頼に応えうる企業グループの確立を通して、企業価値の増大を図り、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、「売上高」・「売上総利益」・「営業利益」を重要な指標として位置づけ、高い成長性を確保する観点から売上高を重視し、成長性向上を継続していくために売上総利益率25%以上を目標とし、事業の効率化や販売促進策等の推進により目標の達成に努め、企業価値の継続的な拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

販売力の増強

当社グループは、迅速かつ正確な有益情報の交流と相互活用を強化し、販売形態や商品構成を常に見直しCS（顧客満足度）を高めます。

現行分野の応用及び新事業の推進

厳しい競争において、現行分野に近い技術の応用や独自性ある技術を応用した新たな開発力で商品を多様化させ、一層優位性あるシステム構築を行い、モノ作りに関する人材の育成と創造を図ります。

環境側面の充実

迅速・正確・効率を重視した高度ネットワーク技術を導入して生産・販売体制を整備し、競争力や販促活動を強化して利益を確保いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内外の設備投資抑制による受注獲得に向けた価格競争圧力が常に存在し、企業の収益面を圧迫する厳しい事業環境は、中長期の視点で見ても一層激しさを増していくと思われま

す。当社グループは、製品技術・開発競争等多様化する顧客要求への対応に、コスト・安定性・操作性・耐久性などで競争力のある製品開発を行い、部品等の海外調達や設計の見直しなどによる材料費の低減、生産ラインの時間短縮などの効率性向上により製造原価低減を図り、販売を伸ばすために新規マーケットの開拓等による販売拡大を図ってまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界規模で経済活動が抑制され、収束が見通せないなか、当社グループにおいても、国内外で設備投資を先送りする動きが出てくるものと思われ、厳しい経営環境に置かれ

予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。当社グループは、事業の継続とお得意先、お取引先、従業員及び家族の健康・安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでおります。収束時期については、少なくとも年内は影響を受けるものと想定としておりますが、従来とは異なるグローバル化、事業活動、働き方のあり方を模索する必要があると考えております。

当社グループは、各対応策を実施し、今後の価格競争に耐えうるコスト構造の構築により、売上高の拡大を目指すとともに、顧客満足度を追求した製品を提供できるよう一層の技術開発の研鑽に励んでまいります。

2. 経営環境及び対処すべき課題等

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度に営業損失6億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失7億22百万円を計上してまいりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失8億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億91百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識してまいりました。

当社グループにおける経営環境は、新型コロナウイルス感染症による影響や、競合他社との企業間競争の激化や為替の変動、部材等の価格高騰などにより、当社グループの業績において受ける影響は大きく厳しい状況で推移するものと見ておりますが、国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、安定的で収益性の高い事業の維持を目指し、今後成長が見込める分野や市場の開発及び進出も積極的に推進してまいります。また当社グループでは、海外販売及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を一新し、年次毎に各社業績の向上効果を確認してまいります。今後も業績向上のため必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

販売子会社及び関連会社において、市場での競争性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行い、また、顧客管理の簡易性及び満足度向上のためe-コマースの導入を行ってまいります。

当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。

仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指し、コスト削減を図ってまいります。

生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し人員集約などにより固定費を削減してまいります。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。

また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に当期から「業務改革プロジェクト」を立ち上げ、新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」による人員の適正化による人件費やコストの抑制にも努め、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

経営責任として、これまで実施しております役員報酬の減額に加え、従業員の賞与について減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、すでに海外や国内でのビジネスショーにおいて大変高い評価をいただきまして、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、新製品開発に伴う手元資金の必要性に基づき、その他の関係会社の株式会社三桂製作所から、令和元年12月に2億4千万円の資金を調達いたしました。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針であります。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありませんので、当社株式への投資判断は、本項及び本文中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の展開について

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州など世界各地に展開しております。これらの海外市場への進出には、政治的または経済的要因の発生、予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更、人材雇用の難しさ、テロや新型コロナウイルス感染症の拡大等の要因による社会的混乱、事業環境や競合他社との状況の変化等、リスクが顕在化する可能性があります。これらのリスクにより当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

- (2) 為替レートの変動について
当社グループは、アメリカを中心として世界各国の主要な得意先と現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。
当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、為替差損益がなるべく生じないように管理し、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、大幅な為替変動が生じた場合など、完全な管理は困難であるため、当社グループにおいて為替相場の変動に応じて為替差損益を計上する可能性があります。
- (3) 新製品開発力について
当社グループでは、最先端の技術を導入し新製品の開発に努めておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客の要望にあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 価格競争について
当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 原材料等仕入価格の動向について
当社グループは、各製品のコスト削減に努めておりますが、主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であり素材価格等が需要増により高騰しているため当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、製品原価が上昇している中、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 生産能力等について
当社グループでは、各製品について顧客の受注に応える十分な生産能力の確保に努めておりますが、何らかの要因により、生産上の問題が発生したり新規設備の立ち上げが遅れるようなことがあれば、得意先への影響や競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 製品の品質について
当社グループでは、生産工程の見直しや品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上させることに努めております。ただし、これらの製品については高い精度が求められていることから、万一、品質問題が発生し、リコールなどの責任が問われる場合は、回収費用等の発生に加え、顧客の信頼を著しく損ない、その内容によっては、損害賠償責任が発生する可能性があります。
- (8) 新規事業について
将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業の目途が付かない場合は、当社グループの成長が計画どおり進まない可能性があります。
- (9) 人材の確保について
当社グループは、お客様に満足していただける商品の開発や商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考え、従業員教育の徹底や必要な資格取得の奨励など、当社グループ事業の発展に貢献する人材育成を行っております。しかし、幹部社員に代表される専門的な知識、技術、経験を有している役職者が、何らかの理由によって退職し、後任者の採用が困難となった場合、競争力の低下や事業目的の達成が困難になるなど、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。
- (10) 自然災害等について
当社グループは、日本を基盤として世界各国に販売展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、日本や各国での大規模な地震、暴風、大雨などによる洪水等の自然災害やパンデミック（感染爆発）等の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの社員・事業所・設備や管理システムなどに対する被害が発生し、事業活動に支障や制約が生じる可能性があります。
当社グループでは、社員の安否確認のための緊急連絡網の導入や災害対策マニュアルの策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、必要物資の備蓄、国内外の拠点や関係会社との情報共有などの対策を講じ災害等に備えておりますが、全ての被害や影響を回避出来るとは限らず、発生時には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。
(新型コロナウイルス)
当社グループでは、新型コロナウイルス感染症への対策として、社員の安全を第一に考え感染拡大を防ぐために、海外渡航の原則禁止、国内での移動自粛、時差出勤や一部テレワーク(在宅勤務)を導入するなどの対応を行ってまいりました。
新型コロナウイルス感染症は世界的に拡大しており、世界経済や市場への悪影響を及ぼしていますが、今後の感染拡大の規模や収束の時期については見通しは未だ立っておりません。収束までの期間が長引くことにより、経済活動の縮小や設備投資の鈍化が継続していく場合、当社グループの業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (11) 減損会計について
当社グループは、固定資産につきましては取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない場合、または回収可能性に疑義が生じた場合には、減損損失の認識を行っております。今後の事業展開や収益確保の状況によって、追加的に多額の減損損失の計上を行う場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 税務について
当社グループを構成する事業法人は、各国の税法に準拠して税額を計算し、適正な納税を行っており、適用される各国の移転価格税制など国際税務のリスクについても注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違等により、追加課税が発生する可能性があります。
- (13) 継続企業の前提に関する重要事象等
当社グループは、前連結会計年度に営業損失 6 億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 7 億22百万

円を計上しておりました。当連結会計年度においても、依然として営業損失 8 億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億91百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策は、「1(経営方針、経営環境及び対処すべき課題等)」に記載のとおりであり、現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、10月からの消費税増税や相次いだ国内の自然災害の影響により消費マインドは冷え込み、さらに年明け以降は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受け経済活動は大幅に縮小し、収束に向かう見通しも立たないまま実体経済への影響がどこまで下押しされるか等、予断を許さない状況で推移いたしました。

一方、世界経済は総じて堅調に推移してきたものの、長期化する米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など世界経済をめぐる懸念がある中、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界の経済活動は抑制され、景気は大きく後退する状況で推移いたしました。

こうした環境下において当社グループは、長年培ってきた電子写真技術を駆使した昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタを開発、新たな分野への改革と付加価値の高い製品として、新規市場への参入を図り、将来的には主要な製品群のひとつとして売上げに大きく貢献できるよう、新たなユーザーに向けて各種展示会等に出席するなど普及に努めてまいりました。

一方、競合他社との企業間価格競争は依然として激化しており、現行のモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前年度の売上げを下回る結果となりましたが、下期においては、北米の売上げに回復基調が見られたものの、今年度より販売開始を予定していた大判型カラープリンタは、原価の見直しや開発において時間を要したために本格的な販売までに至らず、北米市場及び欧州市場への導入が次期へと遅れたことも売上げが大きく落ち込む要因となりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して12.4%減少の71億69百万円（前連結会計年度は81億86百万円）と大きな減収となりました。

利益面につきましては、売上高の大きな減収に加え、原価の改善を強く推し進めて参りましたが、諸経費の削減に努めたものの大きく低減出来るまでには至らず、当連結会計年度の営業利益は8億63百万円の営業損失（前連結会計年度は6億15百万円の営業損失）、経常利益は営業外費用に為替差損32百万円等を計上したことにより8億78百万円の経常損失（前連結会計年度は6億4百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に早期退職による特別退職金18百万円、欧州各子会社における固定資産の減損損失1億51百万円等を計上したことから10億91百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は7億22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも損失を計上する結果となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して6億83百万円減少して16億64百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は6億60百万円の減少（前連結会計年度は2億48百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費2億77百万円、減損損失1億51百万円、売上債権の減少1億47百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失10億45百万円、仕入債務の増加1億78百万円、その他1億60百万円、たな卸資産の増加55百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は54百万円の減少（前連結会計年度は1億14百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却等による収入53百万円はありましたが、有形固定資産の取得による支出1億19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は61百万円の増加（前連結会計年度は2億69百万円の減少）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出1億6百万円、長期借入金の返済による支出72百万円による資金の減少はありましたが、長期借入金2億40百万円の資金の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 平成28年3月期	第72期 平成29年3月期	第73期 平成30年3月期	第74期 平成31年3月期	第75期 令和2年3月期
自己資本比率(%)	72.1%	66.3%	72.6%	73.2%	66.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	13.5%	15.8%	24.1%	18.7%	11.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-年	0.1年	-年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-倍	8.0倍	-倍	-倍	-倍

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式を除く期末発行済株式総数により計算しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 平成28年3月期、平成30年3月期、平成31年3月期、令和2年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしてありますが、事業部門別に示すと生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	4,475,313	15.6
マイクロモーター	-	-
合計	4,475,313	15.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしてありますが、事業部門別に示すと受注実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	6,118,478	22.4	61,699	41.1
マイクロモーター	227,485	3.2	28,073	16.2
合計	6,345,964	21.7	89,773	30.3

(注) 1 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、受注残高に著しい変動がありました。これは、画像情報機器の大判型デジタル機器において、既存の製品及び新製品の注文が減少したことによるものです。

(c) 販売実績

当社グループは、画像情報機器の単一セグメントとみなしてありますが、事業部門別に示すと販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
大判型デジタル機器	6,945,887	12.8
マイクロモーター	223,572	0.6
合計	7,169,459	12.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、これらについて継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

	前連結会計年度 平成31年3月31日	当連結会計年度 令和2年3月31日	増減()率
資産の部	9,242,613千円	8,366,964千円	9.5%
負債の部	2,479,836千円	2,798,464千円	12.8%
純資産の部	6,762,776千円	5,568,499千円	17.7%

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して8億75百万円減少し83億66百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億38百万円減少し55億60百万円となりました。

これは主として、現金及び預金で6億83百万円、受取手形及び売掛金1億55百万円が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億37百万円減少し28億6百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して33百万円減少し14億70百万円となりました。

これは主として、減損損失1億51百万円を計上したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して24百万円減少し29百万円となりました。

これは主として、減価償却費を計上したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して79百万円減少し13億6百万円となりました。

これは主として、投資有価証券82百万円等が減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して3億18百万円増加し27億98百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して73百万円増加し20億56百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金73百万円等が増加したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して2億44百万円増加し7億41百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金1億68百万円、その他1億1百万円等が増加したことによります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して11億94百万円減少し55億68百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定31百万円、利益剰余金11億15百万円が減少したことによります。

(b) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	増減()率
売上高	8,186,002千円	7,169,459千円	12.4%
売上総利益	2,151,698千円	1,762,271千円	18.1%
営業損失()	615,041千円	863,998千円	-
経常損失()	604,617千円	878,141千円	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	722,175千円	1,091,759千円	-

(売上高)

主な要因といたしましては、競合他社との企業間価格競争は依然として激化しており、現行のモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前年度の売上げを下回る結果となりました。期の後半においては、北米の売上げに回復基調が見られましたものの、今年度より販売開始を予定していた大判型カラープリンタは、原価の見直しや開発において時間を要したために本格的な販売までに至らず、北米市場及び欧州市場への導入が次期へと遅れたことも売上げが大きく落ち込む要因となりました。当社グループにおける当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比して、12.4%減少の71億69百万円（前連結会計年度は81億86百万円）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、目標としている売上総利益率25.0%を前連結会計年度は26.2%と上回りましたが、当連結会計年度は、付加価値の取れるパーツ・消耗品が振るわず、売上高が前連結会計年度と比較し12.4%の落ち込みとなり、その影響から売上総利益率も24.6%と落ち込み、17億62百万円の売上総利益（前連結会計年度は21億51百万円の売上総利益）となりました。

(営業損益)

営業利益は、売上面において、シェア拡大のための競合他社との企業間競争の激化や利益率の高いトナーなど消耗品等の販売低下等により大きな減収となり、売上総利益も大きく落ち込みました。生産面においては、台湾工場での現地生産及び材料調達のコスト構造や業務プロセスを改革、コストダウン強化を推し進めて参りましたが、大きく原価を低減できるまでには至りませんでした。販管費においては、前連結会計年度より削減となったものの効果は薄く、このようなことから利益面では前年を大きく落ち込み当連結会計年度の営業利益は8億63百万円の営業損失（前連結会計年度は6億15百万円の営業損失）となりました。

(経常損益)

経常利益は、営業外収益に為替差損32百万円を計上したこと等により、8億78百万円の経常損失（前連結会計年度は6億4百万円の経常損失）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

利益は、特別損失に販売子会社の減損損失1億51百万円、特別退職金18百万円を計上したことから10億91百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は7億22百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と損失を計上する結果となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(d) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループが必要とする資金需要のうち主なものは、原材料や商品の仕入等の購入費用、開発費、人件費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金や投資を目的とした設備投資等資金であります。基本的には営業活動によるキャッシュ・フローや自己資金を財源としており、状況に応じて金融機関等からの調達を行うこととしております。

当社グループは、事業運営において必要な流動性資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関等からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は16億64百万円となっており、現在の現金及び現金同等物の残高水準については、当面事業を継続していくうえで必要な流動性を確保しているものと考えております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2（事業の状況）2（事業等のリスク）（13）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、次について取り組んでおります。

収益構造の改善、生産構造改革、技術開発部門等の業務改革、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業等の取組み、固定資産の有効活用、資金繰りについて

当社グループの対応策の詳細は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様の要望や期待を的確に把握して、お客様の期待を超える高品質・高性能かつ安全性の高い商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を推進しております。

(1) 大判プリンタ

成長性が見込める市場要求が大きいカラープリンタのラインナップ充実化を進めています。

当期に上市しました普及型中速モデルの後継機の位置づけの新製品として、さらに最新の技術を採用して、より幅広い顧客ニーズに応えてまいります。また、すでに導入を行い高い信頼性と技術力の高い評価を得ている安定した画像品質とオゾン発生が大幅に低減でき、環境面に貢献する帯電ローラ方式と転写ベルトの安定走行制御を可能にしたアクティブスキュー制御技術を柱に搭載を行い製品のスペック向上を進めています。さらに高印字、ポスター画像などに対する安定的な画像品質やトナーカートリッジの交換が必要な場合でもプリンタを停止することなく連続運転が可能に出来るような新規採用技術システムに取り組んでいます。安定的な市場性が見込めるモノクロプリンタは、さらなるコストダウンを徹底的に追及し、製品付加価値を高めることで競争力の向上に取り込んでいきます。今後ますます顧客満足度を高めるため、市場、顧客ニーズ、期待をよりの確に把握をし、高品質で価格競争力を持った製品開発を行ってまいります。

(2) 新規事業

産業機器分野への新規市場参入と製品用途拡大を図るため、繊維、セラミック、建材用途などの多種多様な加工製品に対し既存技術、先行技術およびシステムの導入、応用を行い、付加価値の高い製品開発を検討しています。ドライトナーを使用した印刷技術により材料から2次-3次加工に至るまで、前処理不要の印刷用紙が使用可能、様々な特殊素材への加工が可能となるなど、具体的な特長を備える事により様々な産業製品への展開が可能となります。また新規市場におけるビジネス実現性を高めるため、業界とパートナーを組む事により顧客ニーズ・ターゲットの明確化を行うと共に、自社製品のみならず客先工程にも配慮し、生産面、環境面において大小ロット品種選択が可能、遠隔操作での印刷化、排水レス、印刷乾燥工程及び専用処理剤を不要とするなど、利便性、省人化、省スペース化、省エネ化を実現するための開発を行い、印刷から加工、最終成果物に至るまでのトータルシステムとしての特長を提案し業界への参入、システムのスマート化、加工設備の汎用化も図る事により競合他社との差別化も図っています。

(3) 環境対応

当社グループは、環境マネジメントシステムISO14001を取得しており、環境問題意識を経営方針に取り入れております。その方針に基づいて、PDCAを繰り返し実践することで継続的な改善を目指しています。製品開発での現場において、環境負荷や環境リスクを低減し、その発生を防止するための行動を継続的に改善してまいりました。具体的な環境負荷低減の取り組みとして、開発段階より環境に配慮した設計基準を基に省資源化、廃棄物の削減、等に取り組み、省エネルギー化においては国際エネルギースターの取得を標準化しており、環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。また、調達面においては、主要各国の最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版運用し、素材や部品の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組んでおり、この基準は当社の製品、消耗部品、保守部品を構成するすべての部品、原材料、包装資材および副資材に含有する化学物質について、使用禁止物質および使用管理物質を明確にして製品の環境負荷の低減を目的としております。これからも引き続き地球環境保全を考えた環境にやさしい製品の開発製造を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は293百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、444,640千円でその主要な内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度において実施した設備投資の主なものは、建物及び構築物4,148千円、工具、器具及び備品127,821千円、使用権資産261,879千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
本店 (注)3	東京都大田区	管理部門	管理設備	21,338	-	349,788 (950.75)	-	371,126	-
本店 (注)3	東京都大田区	全社(共通)	賃貸用不動産	96,289	0	- (-)	-	96,289	-
村上工場	新潟県村上市	画像情報機器	生産設備	98,408	-	- (-)	-	98,408	-
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器 管理部門	生産設備	990	11,836	- (-)	5,974	18,802	84
中条工場	新潟県胎内市	画像情報機器	生産設備	53,619	698	151,712 (83,157)	-	206,029	52

(2) 国内子会社

令和2年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ケイアイピー	東京都大田区	画像情報機器	販売設備	1,094	-	- (-)	15,262	16,356	27

(3) 在外子会社

令和元年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
台湾三柱股份有限公司	台湾省桃園縣	画像情報機器	生産設備	-	-	- (-)	147,583	147,583	45
KIP America, Inc.	Michigan, U.S.A.	画像情報機器	販売設備	431,427	-	65,736 (0)	46,931	544,094	75
CLIFFORD WALD & COMPANY	Illinois, U.S.A.	画像情報機器	販売設備	185	3,783	- (-)	15,629	19,598	12
KIP U.K. Ltd.	Northamptonshire U.K.	画像情報機器	販売設備	8,045	5,317	6,461 (0)	28,203	48,028	17
KIP Europe S.A.S.	Courtaboeuf Cedex France	画像情報機器	販売設備	-	-	- (-)	-	-	13
KIP Deutschland GmbH.	Monchengladbach Germany	画像情報機器	販売設備	-	-	- (-)	-	-	16
KIP ITALIA S.R.L.	Mezzago, Italy	画像情報機器	販売設備	-	-	- (-)	-	-	5

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型119,841千円を含んでおります。
2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。
3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。
4 在外子会社の決算日は令和元年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、令和元年12月31日現在の金額を記載しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

令和2年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器	事務所及び工場建物	建物	一式		年間賃借料 169,464	

在外子会社の状況

令和元年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
KIP America, Inc.	Michigan, U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		88,029	132,122
CLIFFORD WALD&COMPANY	Illinois, U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		5,007	99,517

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,827,500
計	4,827,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年7月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,552,500	1,552,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	1,552,500	1,552,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月29日(注)1,2		15,525		4,651,750	153,620	1,662,683
平成29年6月29日(注)1,3		15,525		4,651,750	965,354	697,329
平成30年6月28日(注)1,4		15,525		4,651,750	398,465	298,864
平成30年10月1日(注)5	13,972	1,552		4,651,750		298,864

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を153,620千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を965,354千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を398,465千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

5 平成30年10月1日付けで、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

(5) 【所有者別状況】

令和2年6月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	15	19	19	1	532	590	-
所有株式数(単元)	-	265	291	6,174	629	1	8,156	15,516	900
所有株式数の割合(%)	-	1.71	1.89	39.77	4.06	0.01	52.57	100.00	-

(注) 自己株式20,469株は、「個人その他」に204単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和2年6月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	517	33.74
渡邊正禮	東京都大田区	149	9.77
秋元利規	東京都小平市	111	7.25
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	67	4.37
池田公子	神奈川県横浜市港北区	60	3.93
湯藤大恵子	東京都中央区	60	3.93
篠原美枝子	東京都港区	58	3.81
柳澤二郎	神奈川県逗子市	56	3.65
渡邊恒子	東京都港区	43	2.86
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH. CONNECTICUT 06830 USA	31	2.08
計		1,155	75.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,200	15,312	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,552,500		
総株主の議決権		15,312	

【自己株式等】

令和2年6月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	20,400		20,400	1.31
計		20,400		20,400	1.31

(注) 自己株式20,469株は、「個人その他」に204単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,469	-	20,469	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和2年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度(令和2年3月期)は、市場及び経営環境の悪化等による業績への影響が大きく、大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ではございますが、株主配当金は無配とさせていただきます。

なお、引き続き収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の更なる回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えており、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える統治体制を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。取締役は7名、また、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。また、当社は、下記の体制により、経営上の意思決定と業務執行が適正に行われ、かつ、経営に対する監視が十分に機能していると考え、現在の体制を採用しております。

「取締役会」

取締役会は、7名で構成し、当社の経営に係わる重要事項の決定を行うとともに、会社の事業並びに経営全般に対する監督を行うため、月2回開催します。また、取締役の業務執行を監督するため、常勤監査役も出席し、適切な監査が行われるようにしております。

「監査役会」

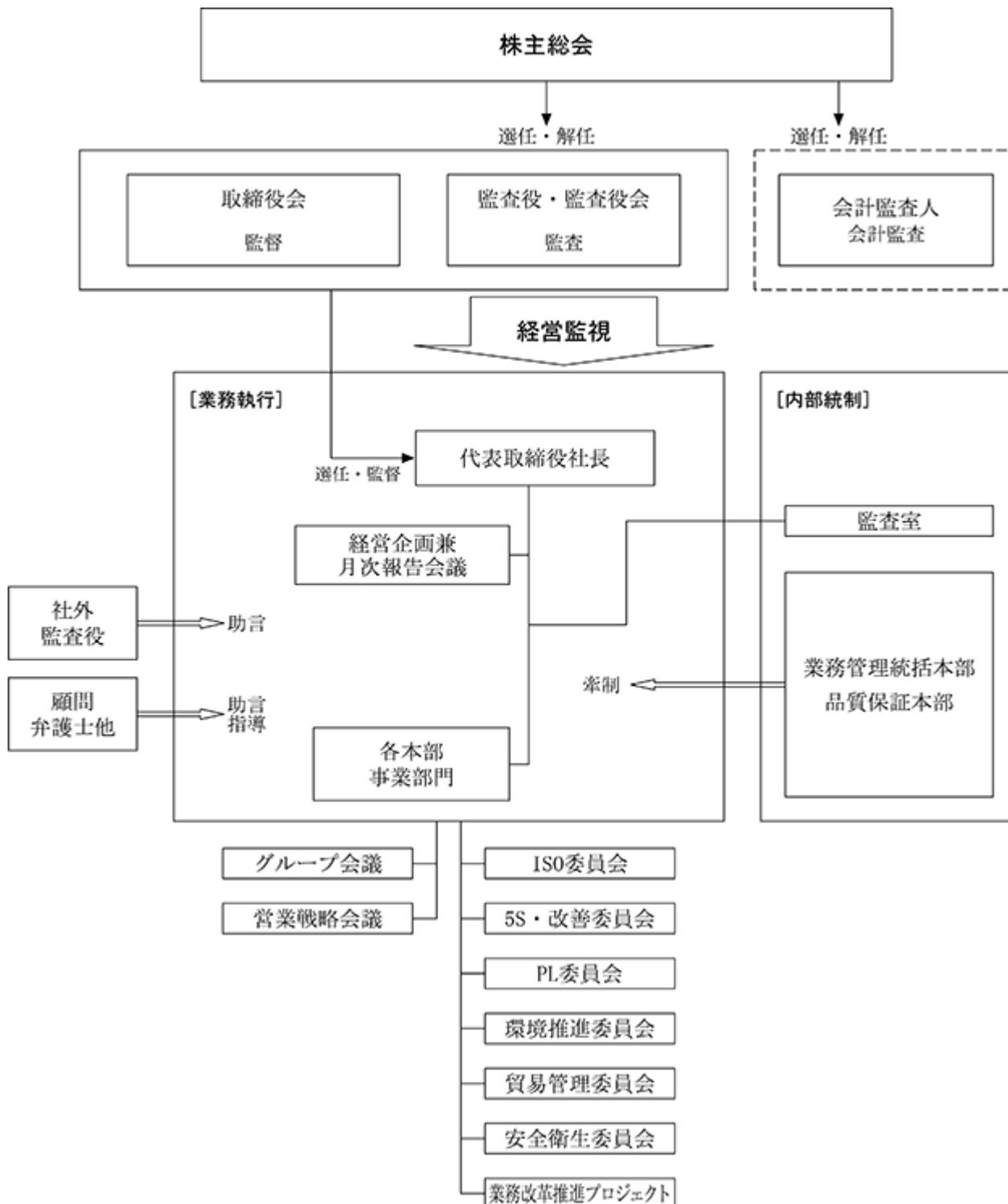
監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、当事業年度においては5回開催しております。当社ガバナンスのあり方や取締役の業務執行状況等の監査を行う機関として位置付けており、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、資料の閲覧及び事業責任者への聴取などを適宜行い、各取締役の業務執行状況を監査しております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役社長	渡邊 正禮		
常務取締役	朝倉 敬一		
取締役	佐合 有司		
取締役	嶋崎 壽夫		
取締役	橘高 英治		
取締役	鈴木 真		
取締役	田代 雅也		
常勤監査役	山下 晃弘		
社外監査役	太田 義弘		
社外監査役	秋元 弘光		

□ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

二 当社子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社は、経営の独立性を保持し、法令等に照らして、適法、適正な企業活動を行うものとし、相互間の取引等について、その公正性、透明性を確保するための体制を整備、確保しております。関係会社管理規程に基づき、各子会社を担当する統括責任部門を定め、当企業集団の適法、適正な管理を行い、また、子会社の内部統制システムの構築、整備を図り、当社及び子会社間の内部統制に関する協議、情報の共有、指示、伝達等が効率的に行われる体制を構築しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	渡 邨 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年6月 取締役エレメント部長 昭和58年6月 常務取締役 昭和62年6月 専務取締役 平成7年10月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケイアイピー代表取締役社長(現任) KIP America, Inc.取締役会長(現任) 台湾三桂股份有限公司董事長(現任) KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)3	149,699
常務取締役 販売管理本部長兼モーションデバイス事業本部長兼顧客支援本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 株式会社三桂製作所入社 昭和54年1月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業本部長 平成15年6月 取締役 平成18年10月 取締役事務機事業本部長 平成19年6月 常務取締役事務機事業本部長 平成21年4月 常務取締役事務機事業本部長兼モーター事業本部長 平成25年1月 常務取締役販売管理本部長兼モーションデバイス事業本部長 令和2年4月 常務取締役販売管理本部長兼モーションデバイス事業本部長兼顧客支援本部長(現任)	(注)3	1,000
取締役 グローバルセールス&マーケティング統括本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 株式会社三桂製作所入社 平成4年4月 当社入社 平成11年5月 営業統括本部アメリカ販売部長代理 平成12年9月 営業本部アジア販売部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 取締役営業本部アメリカ販売部長兼アジア販売部長 平成18年10月 取締役営業本部長 平成21年8月 取締役営業統括本部長 平成24年9月 KIP Europe Holding S.A. 取締役社長(現任) 平成24年9月 KIP Europe S.A.S. 取締役社長(現任) 平成25年1月 取締役グローバルセールス&マーケティング本部長 平成31年4月 取締役グローバルセールス&マーケティング統括本部長(現任)	(注)3	100
取締役 業務管理統括本部長兼事業戦略推進室長	嶋 崎 壽 夫	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業副本部長 平成15年10月 特殊機器開発副本部長 平成18年10月 特殊機器開発本部長 平成19年6月 取締役特殊機器開発本部長 平成23年11月 取締役新規事業本部長 平成28年4月 取締役リーガル&テクニカルインフォメーション統括本部長兼事業戦略推進室長 平成30年4月 取締役業務管理本部長兼事業戦略推進室長 平成31年4月 取締役業務管理統括本部長兼事業戦略推進室長(現任)	(注)3	100
取締役 技術品質統括	橘 高 英 治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 当社入社 平成15年10月 技術開発推進本部長付 平成19年6月 取締役技術開発推進副本部長 平成23年6月 取締役技術開発推進本部長 平成23年11月 取締役技術開発本部長 平成28年4月 取締役先行技術研究本部長 平成31年4月 取締役技術品質統括(現任)	(注)3	100

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 製品開発本部長	鈴木 真	昭和39年10月25日生	昭和62年4月 平成25年7月 平成30年4月 平成31年4月 令和元年6月	当社入社 事務機事業本部長 事務機事業本部長兼製品開発管理本部長 製品開発本部長 取締役製品開発本部長(現任)	(注)3	-
取締役 先行技術研究本部長兼販売管理本部長代理	田代 雅也	昭和51年2月12日生	平成20年3月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年7月 令和元年6月	当社入社 販売管理本部長代理 販売管理本部長代理兼先行技術研究本部長代理 先行技術研究本部長兼販売管理本部長代理 取締役先行技術研究本部長兼販売管理本部長代理(現任)	(注)3	-
常勤監査役	山下 晃弘	昭和28年10月26日生	平成3年8月 平成15年6月 平成23年11月 平成25年6月	当社入社 品質管理部長 品質保証本部長 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	太田 義弘	昭和27年10月25日生	平成18年5月 平成18年6月 平成24年9月 平成27年6月 平成31年3月	株式会社三桂製作所入社 株式会社三桂製作所取締役 株式会社三桂製作所 常務取締役 新潟三桂株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 専務取締役(現任)	(注)5	-
監査役	秋元 弘光	昭和29年5月13日生	昭和54年1月 平成2年7月 平成16年1月 平成28年6月	株式会社秋元事務所入社 税理士登録 株式会社秋元事務所代表取締役 当社監査役(現任)	(注)6	100
計						151,099

- (注) 1 取締役先行技術研究本部長兼販売管理本部長代理田代雅也氏は、代表取締役社長渡邊正禮氏の娘婿であります。
- 2 監査役太田義弘氏、秋元弘光氏は、社外監査役であります。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して太田義弘氏、秋元弘光氏の両名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 3 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所(その他の関係会社)専務取締役及び新潟三桂株式会社(その他の関係会社の子会社)取締役である太田義弘氏及び株式会社秋元事務所代表取締役秋元弘光氏であります。

当社は株式会社三桂製作所から資金の借入をしており、新潟三桂株式会社から下丸子本社建物の賃借をしております。

太田義弘氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が本社建物を賃借及び資金の借入をしている以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、太田義弘氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

秋元弘光氏は、株式会社秋元事務所代表取締役で税理士であり、当社の事業とは全く異なる事業分野で重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、秋元弘光氏は、税理士としての実務を通じて培われた豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

当事業年度においては監査等委員会を5回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区 分	氏 名	監査役会出席状況
常勤監査役	山下 晃弘	5回中5回
社外非常勤監査役	太田 義弘	5回中5回
社外非常勤監査役	秋元 弘光	5回中5回

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・内部統制システムの運用状況
- ・年度経営計画に関する遂行状況
- ・会計監査人監査の実施状況
- ・当社及び子会社のリスク管理体制の運用状況
- ・利益相反取引の状況
- ・不祥事、労災事故等の対応状況

常勤監査役の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・取締役の意思決定の状況確認のため、取締役会などの重要会議への出席
- ・取締役の法令・定款等の違反事項の監視、競合避止・利益相反取引の調査
- ・当社及び子会社の取締役及び事業部長、営業拠点長からの経営状況などのヒアリング及び現地往査
- ・契約書、稟議書などの重要な決裁書類の閲覧
- ・当社及び子会社の財産状況の調査
- ・調査及び活動内容の社外監査役への報告(監査役会)
- ・会計監査人とのミーティング、監査方法の妥当性の確認と評価

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員1名)を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

30年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 神代 勲
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮下 淳

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他5名となります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

現会計監査人は、世界的に展開しているデロイトトーマツグループであり、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、海外事業を進めている当社にとって最適であると考え、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題は無いと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	-	40,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,500	-	40,000	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク（DELOITTE TOUCHE TOHMATSU）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	41,829	22,649	34,553	15,515
計	41,829	22,649	34,553	15,515

c その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度
 該当事項はありません。

当連結会計年度
 該当事項はありません。

d 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度
 該当事項はありません。

当連結会計年度
 該当事項はありません。

e 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

f 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが、当社の事業規模や事業の内容に適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に対する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、平成3年6月開催の第46回定時株主総会において、年額3億円以内(但し、使用人分給と相当額を除く。)、監査役の報酬額の限度額は、平成6年6月開催の第49回定時株主総会において、年額4千万円以内と決議しております。

提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役7名、監査役3名であります。

(取締役)

取締役の報酬等につきましては、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の実績、その他報酬水準等を勘案の上、取締役の職位及び職責に応じて決定しております。各取締役の職責や役位に応じて支給する報酬に会社業績を勘案した固定報酬で構成されております。なお、期中において、業績不振により不足の事態が生じた場合には、事業年度の途中であっても報酬を減額することとしております。

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に係わる基本方針につきましては、取締役会にて上記株主総会の範囲内において決定しております。また、その具体的な報酬等の額につきましては、取締役会の一任を受けた代表取締役社長渡邊正禮が決定しております。

(監査役)

監査役の報酬等の額は、常勤監査役、社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、監査役に関しましては、独立性の確保の観点から、固定報酬のみとしております。

役員の報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	58,043	58,043			7
監査役 (社外監査役を除く)	5,700	5,700			1
社外監査役	1,200	1,200			2

- (注) 1 当事業年度末の人数は、取締役7名、監査役3名であります。
2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額はありませので含まれておりません。
3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、23,917千円、対象人員は3人です。
4 役員賞与の支給はありません。
5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、役員ごとの記載は省略しております。

役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、時価の変動により利益を得ることを目的として短期的に保有する有価証券を純投資目的である投資株式とし、取引関係の継続及び強化等を目的として中長期的に保有する有価証券を純投資以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式が安定的な取引関係の構築等の維持・強化につながり、当社の企業価値の向上に資すると判断した場合について保有していく方針であります。また、当社では必要に応じて経理部や総務部等の管理部門で当該株式の検証を実施しております。なお、諸事情により当該株式を売却する場合は、取締役会や社内稟議決議にて承認を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	37,089

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)
該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	53,526

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	-	13,100	円滑な金融取引の維持。	無
	-	50,775		
株式会社みずほフィナンシャル グループ	116,310	116,310	円滑な金融取引の維持。	有
	14,375	19,923		
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	14,700	14,700	円滑な金融取引の維持。	有
	5,924	8,085		
株式会社T&Dホールディング ス	600	600	事業活動の円滑な推進。	無
	530	698		
アルプス電気株式会社	15,500	15,500	取引関係の発展。	無
	16,259	35,805		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。保有個別の保有株式は定期的に保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)及び事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,348,543	1,664,915
受取手形及び売掛金	3 1,345,456	1,189,688
商品及び製品	1,295,010	1,329,761
仕掛品	77,404	79,840
原材料及び貯蔵品	1,129,283	1,132,614
未収還付法人税等	222	25,158
その他	142,532	149,760
貸倒引当金	39,968	11,261
流動資産合計	6,298,485	5,560,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,131,173	2,127,722
減価償却累計額	1,467,421	1,512,613
建物及び構築物(純額)	663,752	615,109
機械装置及び運搬具	229,590	220,190
減価償却累計額	196,640	198,553
機械装置及び運搬具(純額)	32,950	21,636
工具、器具及び備品	4,860,035	4,834,444
減価償却累計額	4,667,854	4,645,381
工具、器具及び備品(純額)	192,181	189,062
土地	573,047	573,697
その他	119,133	340,983
減価償却累計額	77,598	270,460
その他(純額)	41,534	70,522
有形固定資産合計	1,503,467	1,470,028
無形固定資産		
ソフトウェア	5,223	1,968
その他	49,332	27,834
無形固定資産合計	54,556	29,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1 412,982	1 330,650
繰延税金資産	35,893	41,766
退職給付に係る資産	261,424	267,534
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	422,180	427,325
賃貸用不動産(純額)	101,434	96,289
敷金	592,433	591,078
その他	23,246	14,744
貸倒引当金	16,412	10,510
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	1,386,103	1,306,654
固定資産合計	2,944,127	2,806,485
資産合計	9,242,613	8,366,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,216,745	1,290,707
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	490,283	481,475
未払法人税等	26,160	21,360
賞与引当金	49,972	47,615
設備関係支払手形及び設備関係未払金	29,534	1,188
その他	98,452	142,467
流動負債合計	1,983,149	2,056,813
固定負債		
関係会社長期借入金	144,000	312,000
繰延税金負債	143,057	150,409
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
退職給付に係る負債	45,480	13,901
その他	35,235	136,424
固定負債合計	496,687	741,650
負債合計	2,479,836	2,798,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	298,864	298,864
利益剰余金	2,864,874	1,749,861
自己株式	113,849	113,849
株主資本合計	7,701,639	6,586,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,215	15,784
為替換算調整勘定	1,130,330	1,161,928
退職給付に係る調整累計額	149,252	128,017
その他の包括利益累計額合計	938,862	1,018,126
純資産合計	6,762,776	5,568,499
負債純資産合計	9,242,613	8,366,964

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
売上高	8,186,002	7,169,459
売上原価	1, 3 6,034,304	1, 3 5,407,187
売上総利益	2,151,698	1,762,271
販売費及び一般管理費	2, 3 2,766,739	2, 3 2,626,270
営業損失()	615,041	863,998
営業外収益		
受取利息	10,228	7,412
受取配当金	4,195	4,365
不動産賃貸収入	20,519	40,233
為替差益	10,811	-
雑収入	3,516	7,179
営業外収益合計	49,271	59,190
営業外費用		
支払利息	8,764	6,895
持分法による投資損失	8,555	17,378
不動産賃貸費用	17,459	16,131
為替差損	-	32,722
雑損失	4,067	205
営業外費用合計	38,847	73,333
経常損失()	604,617	878,141
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,012
特別利益合計	-	2,012
特別損失		
減損損失	4 128,703	4 151,158
特別退職金	-	18,133
特別損失合計	128,703	169,291
税金等調整前当期純損失()	733,320	1,045,420
法人税、住民税及び事業税	57,207	36,610
法人税等調整額	68,352	9,729
法人税等合計	11,145	46,339
当期純損失()	722,175	1,091,759
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()	722,175	1,091,759

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
当期純損失()	722,175	1,091,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,056	26,431
為替換算調整勘定	79,872	31,597
退職給付に係る調整額	10,172	21,234
その他の包括利益合計	1 86,755	1 79,263
包括利益	808,931	1,171,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	808,931	1,171,023
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額 金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	697,329	3,188,584	113,827	8,423,836	59,272	1,050,458	139,079	852,106	7,571,730
会計方針の 変更による 累積的影響 額										
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	4,651,750	697,329	3,188,584	113,827	8,423,836	59,272	1,050,458	139,079	852,106	7,571,730
当期変動額										
欠損填補		398,465	398,465		-					-
親会社株主 に帰属する 当期純損失 ()			722,175		722,175					722,175
自己株式の 取得				21	21					21
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						17,056	79,872	10,172	86,755	86,755
当期変動額合 計	-	398,465	323,710	21	722,197	17,056	79,872	10,172	86,755	808,953
当期末残高	4,651,750	298,864	2,864,874	113,849	7,701,639	42,215	1,130,330	149,252	938,862	6,762,776

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額 金	為替換算調整 勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益 累計額合計	
当期首残高	4,651,750	298,864	2,864,874	113,849	7,701,639	42,215	1,130,330	149,252	938,862	6,762,776
会計方針の 変更による 累積的影響 額			23,253		23,253					23,253
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	4,651,750	298,864	2,841,620	113,849	7,678,385	42,215	1,130,330	149,252	938,862	6,739,523
当期変動額										
欠損填補										
親会社株主 に帰属する 当期純損失 ()			1,091,759		1,091,759					1,091,759
自己株式の 取得										
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)						26,431	31,597	21,234	79,263	79,263
当期変動額合 計	-	-	1,091,759	-	1,091,759	26,431	31,597	21,234	79,263	1,171,023
当期末残高	4,651,750	298,864	1,749,861	113,849	6,586,625	15,784	1,161,928	128,017	1,018,126	5,568,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	733,320	1,045,420
減価償却費	288,305	277,010
減損損失	128,703	151,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,233	33,359
賞与引当金の増減額(は減少)	6,580	2,357
受取利息及び受取配当金	14,423	11,777
支払利息	8,764	6,895
為替差損益(は益)	9,961	12,050
持分法による投資損益(は益)	8,555	17,378
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,012
特別退職金	-	18,133
売上債権の増減額(は増加)	110,601	147,481
たな卸資産の増減額(は増加)	63,526	55,372
仕入債務の増減額(は減少)	19,954	78,144
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	75,492	4,426
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,035	39,021
その他	61,391	160,288
小計	358,207	636,932
利息及び配当金の受取額	26,426	13,895
利息の支払額	8,764	6,895
法人税等の支払額	10,851	47,839
法人税等の還付額	102,537	17,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,859	660,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,318	119,738
有形固定資産の売却による収入	5,369	8,977
無形固定資産の取得による支出	21,537	2,566
投資有価証券の売却による収入	-	53,779
貸付金の回収による収入	560	55
その他	6,246	5,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,679	54,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	240,000
長期借入金の返済による支出	252,430	72,000
リース債務の返済による支出	17,356	106,413
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	102	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,910	61,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,281	31,121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	681,731	683,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,274	2,348,543
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,348,543	1 1,664,915

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 6 億15百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 7 億22百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失 8 億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億91百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

販売子会社及び関連会社において、市場での競争性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行い、また、顧客管理の簡易性と満足度向上のため e - コマースの導入を行ってまいります。

当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。

仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

生産工場の統廃合などの検討を積極的に進め、生産設備を集約し、人員集約などにより固定費を削減してまいります。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に当期から「業務改革プロジェクト」を立ち上げ、新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人員体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」により人員の適正化を図り、人件費やコストの抑制にも努め、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

経営責任として、役員報酬の減額を実施しております。また、従業員の賞与についても減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取り組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、すでに海外や国内でのビジネスショーにおいて大変高い評価をいただきまして、現在、量産品として販売を開始しております。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、新製品開発に伴う手元資金の必要性に基づき、その他の関係会社の株式会社三桂製作所から、令和元年12月に2億4千万円の資金を調達いたしました。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響の不透明感が増しており、今後の事業の進捗状況によっては、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

台湾三桂股份有限公司

株式会社ケイアイピー

KIP America, Inc.

KIP Europe Holding S.A.

KIP UK Ltd.

KIP Deutschland GmbH.

KIP Europe S.A.S.

KIP ITALIA S.R.L.

CLIFFORD WALD & COMPANY

(2) 非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

KIP TAIWAN CO,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

1社

持分法適用の非連結子会社名

KIP TAIWAN CO,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数

2社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

KIP Asia Co,Ltd.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America,Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.及びCLIFFORD WALD & COMPANYの決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年～10年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産その他)は20年間で均等償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。

(ロ)投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が、当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等
 - ・ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
 - ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
 - ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
 - ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
 - ・ 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
 - ・ 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」および「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドライン等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・ 「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

3. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則および手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

4. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

5. 在外連結子会社

- ・ 「リース」(米国会計基準 ASU 2016-02)

(1) 概要

リースの借手において、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」に表示していた「リース資産」38,045千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社グループでも売上高の減少等の影響を受けておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は令和3年3月期中に徐々に収束に向かい、令和4年3月期からは概ね過年度の市場水準まで回復すると見込んで、会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
投資有価証券(株式)	297,694千円	293,560千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
	21,007千円	44,209千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
受取手形	415千円	-千円
支払手形	123,498千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
売上原価	17,488千円	1,353千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
荷造運搬費	100,376千円	70,981千円
役員報酬	60,671千円	64,943千円
給料及び手当	1,044,068千円	1,036,897千円
賞与引当金繰入額	16,599千円	16,881千円
退職給付費用	23,804千円	6,043千円
法定福利費	253,391千円	237,063千円
交通費	192,547千円	179,808千円
減価償却費	118,482千円	100,972千円
支払手数料	215,981千円	194,357千円
貸倒引当金繰入額	4,305千円	2,906千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
403,790千円	293,433千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
KIP Deutschland GmBH.	顧客関係管理	顧客リスト

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(128,703千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
顧客リスト	128,703
合計	128,703

当連結会計年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
KIP Europe S.A.S. KIP Deutschland GmBH. KIP ITALIA S.R.L.	画像情報機器事業用設備等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、その他

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(151,158千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産の回収可能価額については、正味売却価額を零として算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	建物及び構築物 (千円)	工具・器具及び 備品(千円)	その他(千円)	合計(千円)
金額	3,116	22,833	125,208	151,158
合計	3,116	22,833	125,208	151,158

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,056 千円	28,443 千円
組替調整額	- 千円	2,012 千円
税効果調整前	17,056 千円	26,431 千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	17,056 千円	26,431 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	79,872 千円	31,597 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	31,524 千円	4,586 千円
組替調整額	15,628 千円	47,790 千円
税効果調整前	15,896 千円	52,376 千円
税効果額	5,723 千円	31,141 千円
退職給付に係る調整額	10,172 千円	21,234 千円
その他の包括利益合計額	86,755 千円	79,263 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000	-	13,972,500	1,552,500

(変動事由の概要)

減少の内訳は、普通株式に係る株式併合による13,972,500株の減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	204,526	17	184,074	20,469

(変動事由の概要)

増加の内訳は、普通株式の自己株式に係る単元未満株式の買取りによる17株の増加であります。

減少の内訳は、普通株式の自己株式に係る株式併合による184,074株の減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,552,500	-	-	1,552,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,469	-	-	20,469

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	2,348,543千円	1,664,915千円
現金及び現金同等物	2,348,543千円	1,664,915千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 本社における財務経理本部会計システムソフト等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
1年内	147,694千円	93,200千円
1年超	430,809千円	141,999千円
合計	578,503千円	235,199千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,348,543	2,348,543	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,345,456	1,345,456	-
(3) 投資有価証券	115,287	115,287	-
(4) 敷金	592,433	579,870	12,563
(5) 未取還付法人税等	222	222	-
資産計	4,401,944	4,389,381	12,563
(6) 支払手形及び買掛金	1,216,745	1,216,745	-
(7) 未払金及び未払費用	490,283	490,283	-
(8) 未払法人税等	26,160	26,160	-
(9) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	216,000	216,000	-
負債計	1,949,190	1,949,190	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5)未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 敷金
これらの時価については、主な建物設備の耐用年数と同一期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金及び未払費用、(8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 関係会社長期借入金（一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む）
関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	297,694

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,348,543	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,345,456	-	-	-
合計	3,694,000	-	-	-

(注4) 関係会社長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	-	-	-
合計	72,000	72,000	72,000	-	-	-

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,664,915	1,664,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,189,688	1,189,688	-
(3) 投資有価証券	37,089	37,089	-
(4) 敷金	591,078	567,903	23,174
(5) 未収還付法人税等	25,158	25,158	-
資産計	3,507,930	3,484,755	23,174
(6) 支払手形及び買掛金	1,290,707	1,290,707	-
(7) 未払金及び未払費用	481,475	481,475	-
(8) 未払法人税等	21,360	21,360	-
(9) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	384,000	384,000	-
負債計	2,177,542	2,177,542	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 敷金
これらの時価については、主な建物設備の耐用年数と同一期間の国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金及び未払費用、(8) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)
関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	293,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,664,915	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,189,688	-	-	-
合計	2,854,603	-	-	-

(注4) 関係会社長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
関係会社長期借入金	72,000	152,000	80,000	80,000	-	-
合計	72,000	152,000	80,000	80,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成31年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	115,287	73,072	42,215
小計	115,287	73,072	42,215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	115,287	73,072	42,215

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(令和2年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30,635	13,880	16,756
小計	30,635	13,880	16,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,455	7,425	971
小計	6,455	7,425	971
合計	37,089	21,305	15,784

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	53,779	2,012	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	53,779	2,012	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,187,647千円	1,073,347千円
勤務費用	44,789千円	36,956千円
利息費用	10,500千円	9,408千円
数理計算上の差異の発生額	70,175千円	42,278千円
退職給付の支払額	99,416千円	93,356千円
退職給付債務の期末残高	1,073,347千円	984,077千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	1,326,064千円	1,289,291千円
期待運用収益	26,466千円	25,926千円
数理計算上の差異の発生額	38,651千円	46,430千円
事業主からの拠出額	74,827千円	60,840千円
退職給付の支払額	99,416千円	91,917千円
年金資産の期末残高	1,289,291千円	1,237,711千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成31年3月31日)	(令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,073,347千円	984,077千円
年金資産	1,289,291千円	1,237,711千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	215,944千円	253,633千円
退職給付に係る負債	45,480千円	13,901千円
退職給付に係る資産	261,424千円	267,534千円
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	215,944千円	253,633千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	44,789千円	36,956千円
利息費用	10,500千円	9,408千円
期待運用収益	26,466千円	25,926千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,628千円	47,790千円
確定給付制度に係る退職給付費用	13,195千円	27,352千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
数理計算上の差異	15,895千円	52,377千円
合計	15,895千円	52,377千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
未認識数理計算上の差異	219,639千円	167,173千円
合計	219,639千円	167,173千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
国内債券	85.9%	90.6%
国内株式	11.5%	7.3%
短期資金等	2.6%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予想昇給率

平成24年12月31日を基準日とした年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	151,440千円	152,826千円
未払費用	14,819千円	17,518千円
賞与引当金	15,495千円	14,579千円
貸倒引当金	65,228千円	1,669千円
減損損失	78,015千円	61,925千円
投資有価証券評価損	714,109千円	851,094千円
ゴルフ会員権評価損	4,049千円	182千円
投資損失引当金	7,624千円	7,624千円
繰越欠損金 (注)	2,466,880千円	2,254,903千円
退職給付に係る負債	11,163千円	2,938千円
役員退職慰労引当金	39,480千円	39,480千円
その他	9,184千円	6,629千円
小計	3,577,491千円	3,411,367千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	2,466,880千円	2,254,903千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,060,393千円	1,099,357千円
評価性引当額小計	3,527,272千円	3,354,260千円
繰延税金資産合計	50,218千円	57,107千円
繰延税金負債		
連結開始時点の時価差額	6,267千円	7,006千円
退職給付に係る資産	65,570千円	82,066千円
在外子会社の留保利益	71,719千円	67,941千円
その他	13,825千円	8,737千円
繰延税金負債合計	157,382千円	165,750千円
繰延税金資産純額	107,163千円	108,643千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	491,710	532,996	27,790	333,976	618,915	461,491	2,466,880千円
評価性引当額	491,710	532,996	27,790	333,976	618,915	461,491	2,466,880千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) -

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,466,880千円 (法定実効税率を乗じた額) については、その全額について評価性引当額を認識しております。

当連結会計年度 (令和2年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	493,212	10,397	326,725	610,259	191,003	623,304	2,254,903千円
評価性引当額	493,212	10,397	326,725	610,259	191,003	623,304	2,254,903千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) -

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,254,903千円 (法定実効税率を乗じた額) については、その全額について評価性引当額を認識しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷出力機器の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品でLEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等の大判型デジタル機器とマイクロモーターを「画像情報機器」とし、包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	その 他	合計
810,062	4,950,189	553,925	828,089	1,043,735	8,186,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	その 他	合計
747,696	606,464	34,191	34,808	80,305	1,503,467

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	その 他	合計
723,364	4,676,413	426,526	644,625	698,528	7,169,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	アメリカ	イギリス	ヨーロッパ	その 他	合計
710,723	563,692	48,028	-	147,583	1,470,028

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

当社グループは、「画像情報機器」事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

当社グループは、「画像情報機器」事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可携電線管 の販売	(被所有) 直接33.7	資金の調達	借入金返済 注1	72,000	一年内返済 予定の長期 借入金	72,000
							借入金実行 注1	240,000	長期借入金	144,000
							役員の兼任 利息の支払 注1	1,807	未払利息	244

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可携電線管 の販売	(被所有) 直接33.7	資金の調達	借入金返済 注1	72,000	一年内返済 予定の長期 借入金	72,000
							借入金実行 注1	240,000	長期借入金	312,000
							役員の兼任 利息の支払 注1	1,745	未払利息	604

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 注2	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	新潟三桂 株式会社	新潟県 村上市	10,000	可撓電線管 の製造	-	建物の賃借	建物の賃借 注1 敷金の支払	168,780 -	- 敷金	- 561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 注2	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	新潟三桂 株式会社	新潟県 村上市	10,000	可撓電線管 の製造	-	建物の賃借	建物の賃借 注1 敷金の支払	169,464 -	- 敷金	- 561,069

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	4,414円26銭	3,634円72銭
1株当たり当期純損失金額()	471円38銭	712円62銭

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	722,175	1,091,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	722,175	1,091,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,532	1,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,394	9,477	-	-
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,000	312,000	0.7	令和3年5月31日～ 令和5年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,135	4,913	-	令和3年4月1日～ 令和4年3月25日-
合計	251,530	398,390	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。
2. 金額的重要性が乏しいことにより、1年以内に返済予定のリース債務については、連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
3. 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	152,000	80,000	80,000	-
リース債務	4,913	-	-	-
合計	156,913	80,000	80,000	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	第75期 連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
売上高 (千円)	1,780,013	3,512,695	5,136,795	7,169,459
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(千円) ()	248,799	464,221	645,589	1,045,420
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(千円) ()	252,719	455,384	626,361	1,091,759
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(円) ()	164.95	297.24	408.84	712.62

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自令和元年10月1日 至令和元年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり四半期純 損失金額(円) ()	164.95	132.28	111.60	303.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	909,681	310,169
受取手形	3 11,162	34,479
売掛金	1 644,133	1 809,674
製品	65,094	71,121
仕掛品	77,404	79,840
原材料及び貯蔵品	475,785	501,108
未収入金	1 177,943	1 64,651
その他	1 27,072	1 39,333
流動資産合計	2,388,277	1,910,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	191,161	174,081
構築物	328	275
機械及び装置	18,059	12,534
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,035	4,021
土地	501,500	501,500
リース資産	2,930	1,953
有形固定資産合計	728,016	694,366
無形固定資産		
ソフトウェア	2,450	1,715
リース資産	17,144	3,035
無形固定資産合計	19,594	4,750
投資その他の資産		
投資有価証券	115,287	37,089
関係会社株式	1,710,380	1,329,098
賃貸用不動産	101,434	96,289
関係会社長期未収入金	1 208,834	1 191,720
前払年金費用	19,360	89,331
敷金	561,944	561,944
その他	1,565	1,565
貸倒引当金	208,834	-
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	2,485,075	2,282,141
固定資産合計	3,232,686	2,981,258
資産合計	5,620,963	4,891,638

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 333,310	293,649
買掛金	1 247,264	1 313,513
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 72,000	1 72,000
リース債務	16,292	4,332
未払金	1 75,188	1 77,417
未払法人税等	14,920	17,771
賞与引当金	41,736	39,665
設備関係支払手形	14,504	227
設備関係未払金	237	-
その他	1 42,764	1 38,075
流動負債合計	858,221	856,652
固定負債		
関係会社長期借入金	1 144,000	1 312,000
リース債務	5,387	1,054
繰延税金負債	5,928	27,353
役員退職慰労引当金	125,964	125,964
長期預り保証金	1 68,020	1 67,960
固定負債合計	349,300	534,332
負債合計	1,207,521	1,390,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	298,864	298,864
資本剰余金合計	298,864	298,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,538	1,351,896
利益剰余金合計	465,538	1,351,896
自己株式	113,849	113,849
株主資本合計	4,371,226	3,484,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,215	15,784
評価・換算差額等合計	42,215	15,784
純資産合計	4,413,441	3,500,652
負債純資産合計	5,620,963	4,891,638

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	2 4,977,343	2 4,617,556
売上原価	2 4,912,323	2 4,294,720
売上総利益	65,019	322,836
販売費及び一般管理費	1, 2 760,328	1, 2 727,664
営業損失()	695,309	404,828
営業外収益		
受取利息	2 1,402	2 1,210
受取配当金	2 317,312	2 4,365
貸倒引当金戻入額	2 23,217	2 3,427
不動産賃貸収入	2 40,035	2 59,812
為替差益	11,198	-
雑収入	3,208	8,119
営業外収益合計	396,375	76,935
営業外費用		
支払利息	2 2,331	2 2,263
不動産賃貸費用	26,058	24,076
為替差損	-	42,629
営業外費用合計	28,390	68,969
経常損失()	327,324	396,862
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,012
特別利益合計	-	2,012
特別損失		
関係会社株式評価損	127,705	447,369
特別退職金	-	18,133
特別損失合計	127,705	465,502
税引前当期純損失()	455,030	860,352
法人税、住民税及び事業税	4,580	4,580
法人税等調整額	5,928	21,425
法人税等合計	10,508	26,005
当期純損失()	465,538	886,358

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)		当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			3,814,370	78.9	3,382,284	79.8	
労務費	1		500,658	10.4	475,530	11.2	
経費							
試作材料費		174,458			83,528		
減価償却費		31,731			33,587		
外注加工費		53			7,361		
リース料		1,320			1,351		
その他	1	308,963	516,527	10.7	254,202	380,030	9.0
当期総製造費用			4,831,556	100.0		4,237,845	100.0
期首仕掛品たな卸高			87,564			77,404	
計			4,919,121			4,315,249	
期末仕掛品たな卸高			77,404			79,840	
当期製品製造原価	2		4,841,717			4,235,409	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。

1 労務費、経費その他には、下記のものが含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	24,077千円	34,681千円
退職給付費用	7,805千円	10,299千円

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度	当事業年度
当期製品製造原価	4,841,717千円	4,235,409千円
期首製品たな卸高	72,168千円	65,094千円
当期製品仕入高	63,533千円	65,338千円
合計	4,977,418千円	4,365,842千円
期末製品たな卸高	65,094千円	71,121千円
売上原価	4,912,323千円	4,294,720千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	4,651,750	697,329	697,329	398,465	398,465	113,827	4,836,786	59,272	59,272	4,896,059
当期変動額										
欠損填補		398,465	398,465	398,465	398,465		-			-
当期純損失 ()				465,538	465,538		465,538			465,538
自己株式の取得						21	21			21
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							-	17,056	17,056	17,056
当期変動額合計	-	398,465	398,465	67,073	67,073	21	465,560	17,056	17,056	482,617
当期末残高	4,651,750	298,864	298,864	465,538	465,538	113,849	4,371,226	42,215	42,215	4,413,441

当事業年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	4,651,750	298,864	298,864	465,538	465,538	113,849	4,371,226	42,215	42,215	4,413,441
当期変動額										
欠損填補										
当期純損失 ()				886,358	886,358		886,358			886,358
自己株式の取得										
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								26,431	26,431	26,431
当期変動額合計	-	-	-	886,358	886,358	-	886,358	26,431	26,431	912,789
当期末残高	4,651,750	298,864	298,864	1,351,896	1,351,896	113,849	3,484,867	15,784	15,784	3,500,652

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財政状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受ける事になります。

当社は、前事業年度においては、営業損失 6 億 95 百万円及び当期純損失 4 億 65 百万円を計上しており、当事業年度においても、依然として営業損失 4 億 4 百万円及び当期純損失 8 億 86 百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

販売子会社及び関連会社において、市場での競争性及び運営コストの削減を図るために過去の実績に応じた販売拠点の統合や再編を行い、また、顧客管理の簡易性と満足度向上のため e - コマースの導入を行ってまいります。

当社内の既存技術に捉われることなく、他の技術を使用した製品と市場への接触を進めてまいります。

仕入原価の低減や物流コストの低減など、変動費の削減を強化してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引き続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。

製品の生産工場及び生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

(3) 技術開発部門等の業務改革

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいりました。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいりました。

更に当期から「業務改革プロジェクト」を立ち上げ、新製品の企画・開発・量産のコスト管理、サービス部品供給までの各部門の業務を見直すなど、これまでの情報の共有化も含めて部門間での横断的な取り組みを進めてまいります。これにより更なる原価管理、開発期限の厳守などに注力してまいります。

なお、個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

経営の効率化を図るうえで、事業規模に応じた人員体制の機動的な対応の一つとして「希望退職の募集」により人員の適正化を図り人件費やコストの抑制にも努め、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

また、人材の能力を高めるための人事施策として、従業員のビジネススキルや仕事に対する動機付けの向上などを教育や訓練を通して実現し、仕事の質を向上させるよう人材開発に取り組んでまいります。

経営責任として、役員報酬の減額を実施しております。また、従業員の賞与についても減額を引き続き実施してまいります。

(5) 新規事業等の取組み

当社はこれまで「新規事業等の開拓」として、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行うなど、新規事業を経営の安定化につながる重要な要素のひとつとして取組んでまいりました。この結果、これまで長年培ってきた電子写真技術を駆使した「産業用プリント分野」への改革と付加価値の高い製品として研究を進めてまいりました。

産業用プリント分野の新たな製品として昇華転写プリンタやセラミック用途向けデカールプリンタは、すでに海外や国内でのビジネスショーにおいて大変高い評価をいただきまして、現在、量産品として販売を開始しております。

更に中期的には当社の保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進め、ビジネスモデルの変革を目指してまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しておりますが、新製品開発に伴う手元資金の必要性に基づき、その他の関係会社の株式会社三桂製作所から、令和元年12月に2億4千万円の資金を調達いたしました。また、取引金融機関に対しましては、固定資産の有効活用に関する相談等で、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社における今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。なお、主な耐用年数は50年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 投資損失引当金貸倒引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を9年に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業損益、経常損益及び税引前当期純損益は、それぞれ5,018千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、当社は売上高の減少等の影響を受けておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は令和3年3月期中に徐々に収束に向かい、令和4年3月期からは概ね過年度の市場水準まで回復すると見込んで、会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
短期金銭債権	687,400千円	730,240千円
長期金銭債権	208,834千円	191,720千円
短期金銭債務	117,196千円	100,108千円
長期金銭債務	191,124千円	359,124千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	21,007千円	44,209千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
受取手形	415千円	-千円
支払手形	123,498千円	-千円

(損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
給料及び手当	203,065千円	206,578千円
賞与引当金繰入額	14,059千円	13,850千円
減価償却費	19,920千円	17,663千円
賃借料	117,220千円	121,311千円
支払手数料	78,053千円	76,845千円
おおよその割合		
販売費	34%	30%
一般管理費	66%	70%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,089,125千円	3,838,417千円
仕入高	2,416,191千円	2,046,357千円
材料有償支給高	13,090千円	35,414千円
賃借料	3,216千円	3,216千円
その他	794千円	2,258千円
営業取引以外の取引による取引高		
不動産賃貸収入	19,599千円	19,659千円
受取利息	1,402千円	-千円
受取配当金	313,117千円	-千円
支払利息	1,807千円	1,745千円
貸倒引当金戻入益	23,217千円	3,427千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式84,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(令和2年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,244,711千円、関連会社株式84,387千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	73,748千円	70,771千円
未払費用	1,687千円	1,532千円
未払事業税	3,424千円	4,296千円
賞与引当金	12,780千円	12,145千円
一括償却資産損金算入限度超過額	170千円	133千円
未払事業所税	1,120千円	1,014千円
減損損失	52,648千円	47,919千円
投資有価証券評価損	714,110千円	851,094千円
ゴルフ会員権評価損	4,050千円	183千円
投資損失引当金	7,624千円	7,624千円
貸倒引当金繰入限度超過	63,945千円	-千円
繰越欠損金	2,366,531千円	2,106,044千円
役員退職慰労引当金	38,570千円	38,570千円
その他	2,962千円	1,782千円
小計	3,343,368千円	3,143,107千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,366,531千円	2,106,044千円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	976,837千円	1,037,063千円
評価性引当額小計	3,343,368千円	3,143,107千円
繰延税金資産計	-千円	-千円
繰延税金負債		
前払年金費用	5,928千円	27,353千円
繰延税金負債計	5,928千円	27,353千円
差引繰延税金負債の純額	5,928千円	27,353千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	191,161	-	-	17,080	174,081	1,216,794
	構築物	328	-	-	53	275	117,896
	機械及び装置	18,059	-	0	5,524	12,534	161,385
	車両運搬具	0	-	-	-	0	12,514
	工具、器具及び備品	14,035	5,421	2,740	12,695	4,021	2,442,458
	土地	501,500	-	-	-	501,500	-
	リース資産	2,930	-	-	976	1,953	2,930
	計	728,016	5,421	2,740	36,330	694,366	3,953,980
無形 固定資産	ソフトウェア	2,450	-	-	735	1,715	-
	リース資産	17,144	-	-	14,109	3,035	72,855
	計	19,594	-	-	14,844	4,750	72,855
投資その他の 資産	賃貸用不動産	101,434	-	-	5,145	96,289	427,325

(注) 当期の増加及び減少の主な内訳は、次のとおりであります。

1. 工具器具備品の当期増加額
 - 金型購入によるもの 5,214千円
 - デジタルストレージオシロスコープ購入によるもの 207千円
2. 工具器具備品の当期減少額
 - 金型売却によるもの 2,740千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	208,834	-	208,834	-
投資損失引当金	24,899	-	-	24,899
賞与引当金	41,736	39,665	41,736	39,665
役員退職慰労引当金	125,964	-	-	125,964

(注)1. 退職給付引当金については、退職給付関係の注記のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.kiphq.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月27日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

令和元年8月9日 関東財務局長に提出。

第75期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

令和元年11月14日 関東財務局長に提出。

第75期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年7月22日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮下 淳

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上している。当連結会計年度においても、依然として営業損失8億63百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億91百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、桂川電機株式会社が令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月22日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神代 勲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮下 淳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業損失及び当期純損失を計上している。当事業年度においても、依然として営業損失4億4百万円及び当期純損失8億86百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。